



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月17日
上場取引所 東名福

上場会社名 株式会社ブリヂストン
コード番号 5108 URL <http://www.bridgestone.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役代表執行役 CEO 兼 取締役会長 (氏名) 津谷 正明

問合せ先責任者 (役職名) 資金部長 (氏名) 菱沼 直樹

TEL 03-6836-3100

定時株主総会開催予定日 平成29年3月24日

配当支払開始予定日

平成29年3月27日

有価証券報告書提出予定日 平成29年3月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	3,337,017	△12.0	449,548	△13.1	432,534	△14.7	265,550	△6.6
27年12月期	3,790,251	3.2	517,248	8.2	507,303	9.5	284,294	△5.4

(注) 包括利益 28年12月期 191,112百万円 (△23.8%) 27年12月期 250,870百万円 (△27.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	339.04	338.52	11.8	11.5	13.5
27年12月期	362.99	362.52	13.3	13.1	13.6

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 231百万円 27年12月期 3,639百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	3,720,236	2,345,457	61.4	2,915.28
27年12月期	3,795,846	2,282,011	58.2	2,820.48

(参考) 自己資本 28年12月期 2,283,417百万円 27年12月期 2,209,068百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	444,535	△178,276	△216,404	471,741
27年12月期	553,938	△233,380	△238,805	426,727

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	60.00	—	70.00	130.00	101,819	35.8	4.8
28年12月期	—	70.00	—	70.00	140.00	109,655	41.3	4.9
29年12月期(予想)	—	70.00	—	70.00	140.00		39.2	

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,710,000	3.9	211,000	△3.3	204,000	△4.6	130,000	5.4	165.97
通期	3,630,000	8.8	452,000	0.5	433,000	0.1	280,000	5.4	357.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年12月期	813,102,321 株	27年12月期	813,102,321 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期	29,844,837 株	27年12月期	29,878,493 株
② 期末自己株式数	28年12月期	783,240,607 株	27年12月期	783,204,319 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

平成28年12月期の個別業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	797,866	△12.6	137,787	△27.2	185,587	△18.2	140,784	△17.7
27年12月期	912,670	△7.9	189,147	△3.1	226,901	△0.4	171,020	52.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	179.74	179.47
27年12月期	218.36	218.07

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年12月期	1,969,425	1,500,153			76.0	1,911.47		
27年12月期	2,011,618	1,488,494			73.9	1,897.31		

(参考) 自己資本 28年12月期 1,497,177百万円 27年12月期 1,486,024百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当該資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。従って、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性もあります。なお、詳細は添付資料4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析[次期の見通し]」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 会社の経営戦略と対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	22
(表示方法の変更)	23
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報)	30
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	33
6. その他	34
(1) 役員の変動	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

[当期の概況]

① 業績全般

	当期	前期	増減	
			金額	比率
	億円	億円	億円	%
売上高	33,370	37,902	△4,532	△12
営業利益	4,495	5,172	△677	△13
経常利益	4,325	5,073	△747	△15
親会社株主に帰属する当期純利益	2,655	2,842	△187	△7

当期の当社グループを取り巻く環境は、為替は総じて円高に推移する中、国内においては、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、海外経済の不確実性の高まりなどにより、不透明感のある中で推移しました。海外においては、政治・経済面において、イギリスのEU離脱問題など不安定な状況が継続し、景気は全体としては緩やかに回復しているものの弱さが見られました。米国では個人消費の増加などにより回復が続きましたが、欧州においては先行きに不透明感が生じています。アジアでは、中国において緩やかな減速が続きました。また、鉱物価格の低迷に伴う鉱山でのタイヤ需要の減少も見られました。

このような状況のもとで、経営の最終目標である「真のグローバル企業」、「業界において全てに『断トツ』」の達成に向け、東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた協賛・支援活動等のブランド戦略を推進するとともに、イノベーションの促進を通じたグローバルで高い競争力を持つ商品・サービスの拡充や単なる商品単体の販売に終わらないソリューションビジネスの構築・拡大を図ってまいりました。さらに、引き続き経営改革に向けた様々な施策を実施しており、ガバナンス体制の改革や、経営資源の効率的活用を目指す諸施策を、適切な費用を投下しながら実施してまいりました。

この結果、為替円高の影響などを受け、当社グループの当期の売上高は33,370億円(前期比12%減)となり、営業利益は4,495億円(前期比13%減)、経常利益は4,325億円(前期比15%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,655億円(前期比7%減)となりました。

② セグメント別業績

		当期	前期	増減	
				金額	比率
		億円	億円	億円	%
タイヤ部門	売上高	27,657	31,744	△4,086	△13
	営業利益	4,147	4,727	△580	△12
多角化部門	売上高	5,857	6,350	△493	△8
	営業利益	348	445	△96	△22
連結 合計	売上高	33,370	37,902	△4,532	△12
	営業利益	4,495	5,172	△677	△13

タイヤ部門では、グローバルにおいて魅力ある新商品の投入や、基盤競争力の強化を進めるとともに、地域ごとの需要変動にも迅速に対応してまいりました。

日本では、乗用車及び小型トラック用タイヤ、並びにトラック・バス用タイヤの販売本数は前年を上回り堅調に推移しました。米州では、北米タイヤ事業において、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は前年を上回り堅調に推移しましたが、トラック・バス用タイヤの販売本数は、新車用の減少により前年を下回りました。欧州では、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は前年を上回り好調に推移し、トラック・バス用タイヤの販売本数は前年を上回り順調に推移しました。中国・アジア・大洋州では、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は前年を上回り好調に推移し、トラック・バス用タイヤの販売本数は前年を上回り順調に推移しました。特殊タイヤについては、建設・鉱山車両用ラジアルタイヤの販売量は前年並に推移しました。

この結果、上記の販売数量の状況に加え、為替円高の影響などもあり、売上高は27,657億円(前期比13%減)となり、営業利益は4,147億円(前期比12%減)となりました。

また、多角化部門では、売上高は5,857億円(前期比8%減)となり、営業利益は国内事業における利益減少の影響により348億円(前期比22%減)となりました。

(注) セグメント別の金額はセグメント間の取引を含んでおり、連結合計の金額はそれらを消去した後の数値であります。

[次期の見通し]

当社グループを取り巻く環境は、為替や原材料・素材価格の変動、不透明な世界経済や不安定な国際政治情勢により、引き続き注意深く対応していく必要があるものと認識しております。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画に沿った施策を確実に実行することにより、以下の全体業績を見込んでおります。

		次期見通し	当期実績	増減	
				金額	比率
第2四半期 連結累計期間		億円	億円	億円	%
	売上高	17,100	16,465	+634	+4
	営業利益	2,110	2,182	△72	△3
	経常利益	2,040	2,139	△99	△5
	親会社株主に帰属する 当期純利益	1,300	1,233	+66	+5
年間	売上高	36,300	33,370	+2,929	+9
	営業利益	4,520	4,495	+24	+1
	経常利益	4,330	4,325	+4	-
	親会社株主に帰属する 当期純利益	2,800	2,655	+144	+5
為替レート	第2四半期 連結累計期間	1米ドル 当たり	110円	111円	△1
		1ユーロ 当たり	114円	124円	△8
	年間	1米ドル 当たり	110円	109円	+1
		1ユーロ 当たり	114円	120円	△5

・見通しに関する注意事項

当資料の記載内容のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。従って、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性もあります。

(2) 財政状態に関する分析

① キャッシュ・フローの状況

	当期	前期	増減
			金額
	億円	億円	億円
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,445	5,539	△1,094
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,782	△2,333	+551
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,164	△2,388	+224
現金及び現金同等物に係る換算差額	△48	△353	+304
現金及び現金同等物の増減額	450	464	△13
現金及び現金同等物の期首残高	4,267	3,901	+365
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△98	+98
現金及び現金同等物の期末残高	4,717	4,267	+450

当期における当社グループの現金及び現金同等物(以下「資金」)は、全体で450億円増加(前期は365億円の増加)し、当期末には4,717億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、4,445億円の収入(前期比1,094億円の収入減)となりました。これは、法人税等の支払額1,287億円(前期は1,268億円)などがあつたものの、税金等調整前当期純利益4,215億円(前期は4,781億円)や、減価償却費1,880億円(前期は2,023億円)などがあつたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、1,782億円の支出(前期比551億円の支出減)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1,868億円(前期は2,552億円)などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、2,164億円の支出(前期比224億円の支出減)となりました。これは、長期借入金の返済による支出683億円(前期は974億円)や、社債の償還による支出300億円(前期は支出なし)、配当金の支払額1,093億円(前期は939億円)などがあつたことによるものです。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年 12月期	2015年 12月期	2016年 12月期
自己資本比率(%)	52.4	58.2	61.4
時価ベースの自己資本比率(%)	83.0	86.1	88.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.4	0.8	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	29.0	44.4	44.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は経営にあたり株主の皆様の利益を重要な課題として位置付けており、今後の事業展開に備えた経営基盤の強化をはかりつつ、業績の向上に努めることを基本方針としております。利益配分につきましては、更なる成長のための投資に必要な内部留保を確保しつつ、適正な財務体質の維持と株主還元を図ってまいります。配当につきましては、当該期の業績、財政状態に加え、中期的な利益見通し、投資計画、キャッシュ・フロー等を総合的に勘案して、連結配当性向20%～40%を目安に、安定した配当を継続的に実施することで、株主の皆様のご期待におこたえしてまいります。

配当の実施につきましては、期末配当及び中間配当の年2回とし、期末配当は定時株主総会の決議事項、中間配当は取締役会の決議事項としております。なお、内部留保資金につきましては、国内外の生産・販売体制の整備・強化、研究開発活動等に充当し、長期安定的な経営基盤の強化に努めてまいります。

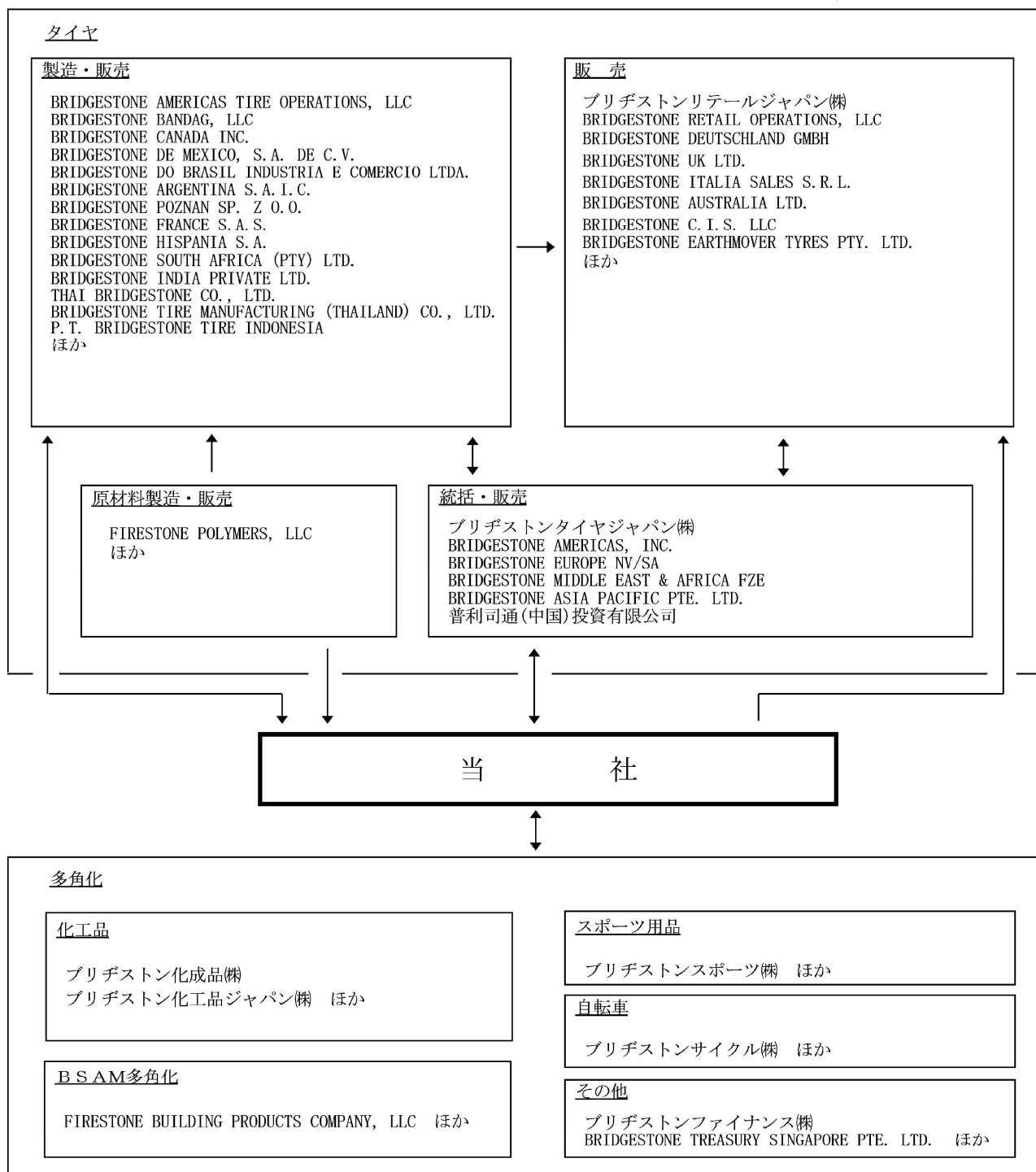
当期の配当につきましては、期末配当金は1株につき70円とし、中間配当金70円とあわせて年間140円とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、中間配当金、期末配当金ともに、1株につき70円、年間で1株につき140円を予定しております。

2. 企業集団の状況

2016年12月31日現在

→ 製品及びサービスの流れ



上記の会社は全て連結子会社であります。

※欧州子会社の合併

2017年1月1日をもって、BRIDGESTONE EUROPE NV/SAは、BRIDGESTONE ITALIA SALES S. R. L. を吸収合併しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「最高の品質で社会に貢献」という「使命」と、その使命を果たすための「誠実協調」「進取独創」「現物現場」「熟慮断行」という4つの「心構え」から構成される企業理念に、安全宣言、品質宣言、環境宣言を加えた企業理念体系を基盤として、経営の最終目標である「真のグローバル企業」「業界において全てに『断トツ』」の達成を目指しております。また、責任あるグローバル企業として、事業活動を行っている各国の社会文化や価値観の尊重、法律・規制の遵守、地球環境保全や社会貢献活動などの実践につとめております。

(2) 会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、国際関係・政治・経済・環境問題・技術革新といったあらゆる面で大転換期にあり、社会構造や消費者意識も大きく変化していると認識しております。

こうした中、当社グループは、前述の目標を達成するため、「Lean & Strategic」「グループ・グローバル最適」という基本姿勢を堅持して、すなわち、短期的にはLean(無駄のない)に、中長期的にはStrategic(戦略的)に、短期及び中長期の施策のバランスをとりながら、グループ・グローバル最適を最優先に経営改革を継続してまいります。

これにあたっては、「SBU(戦略的事業ユニット)組織体制」及び「中期経営計画」をツールとし、「グローバル企業文化の育成」「グローバル経営人材の育成」「グローバル経営体制の整備」という3つの重点課題に引き続き注力することで、経営改革の質とスピードを向上させてまいります。

重点課題の1点目である「グローバル企業文化の育成」につきましては、グループ・グローバルでの全体整合性を確保し、かつ、統合されたマーケティング戦略の一部としてブランド戦略を継続してまいります。さらに、ワールドワイドオリンピックパートナー及び東京2020パラリンピック競技大会のゴールドパートナーとして、リオ2016オリンピック競技大会で得た経験を基に、グローバルでの一層のブランド強化を図ってまいります。また、事業を取り巻く環境が大きく変化する中で、市場動向を「先読み」し、ICTの活用や全社バリューチェーンを通じたイノベーションを加速してまいります。グローバル研究開発体制の最適化等、技術・ビジネスモデルの両面においてイノベーションを推進する組織体制の更なる整備を図り、グローバルで高い競争力を持つ商品・サービスの拡充やソリューションビジネスの強化・展開を進めてまいります。さらに、経営の全ての面において継続的改善に取り組んでまいります。これらにより、顧客価値を創造し、当社グループの更なる競争優位性を確保してまいります。

2点目の「グローバル経営人材の育成」につきましては、グローバルリーダー創出に向けたプログラム等の施策を展開してまいります。また、当社グループでは、グローバルでの業務執行に関する最高位の会議体であるGlobal EXCO(グローバル経営執行会議体)を始めとしたグローバル会議体における英語の公用化を進める等、多様な人材が一層活躍できる環境と体制の整備を更に進めてまいります。

3点目の「グローバル経営体制の整備」につきましては、「ガバナンス体制の整備」及び「多角化事業の拡充」を中心に進めてまいります。

「ガバナンス体制の整備」では、内部統制のより一層の強化と執行の更なるスピードアップをともに実現していくため、当社は2016年3月に指名委員会等設置会社へ移行しました。経営と執行における効率と効果の両面での進化を目指し、引き続き、権限・責任の明確化と意思決定権限配分の最適化、SBU組織体制の見直し等、更なるグローバル経営体制の整備を進めてまいります。

「多角化事業の拡充」では、シートパッド、防振ゴム、屋根材事業等の主要事業のグローバル化を進めることで、多角化事業の更なる飛躍を図ってまいります。加えて、タイヤをはじめとした各種商材の組み合わせにとどまらず、サービスを含めたソリューションビジネスの展開を強化してまいります。

当社グループは、あらゆるステークホルダーの皆様に対し、企業としての責任を果たすための体制作りにも一層積極的に取り組んでまいります。業務の適正性を確保するための内部統制システムにつきましては、必要な都度整備方針を見直しており、方針に沿った体制整備を確実に推進してまいります。CSRにつきましては、当社グループが注力していくべき課題を様々な視点から検討し、Mobility(モビリティ)、People(一人ひとりの生活)、Environment(環境)を重点領域と認識し、これらの重点領域において、イノベーションと先進技術を通じて社会課題の解決に貢献し、お客様と社会の共通価値を創出すると共に、コミュニティの発展に寄与することで信用・信頼を構築してまいり

ます。なお、当社は、2014年2月に米国司法省と締結した自動車用防振ゴムに係るカルテル行為に関する司法取引契約を踏まえて、「更に上」のコンプライアンス体制の構築と取り組みの徹底を継続して図っております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。

なお、当社グループは、国際財務報告基準(I F R S)を任意適用する予定ですが、具体的な適用時期については検討中であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前期 (2015年12月31日)	当期 (2016年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	387,652	483,006
受取手形及び売掛金	488,832	455,218
有価証券	217,348	167,697
商品及び製品	370,046	377,412
仕掛品	35,877	35,469
原材料及び貯蔵品	149,815	140,824
繰延税金資産	79,550	69,514
その他	112,790	107,041
貸倒引当金	△33,357	△16,179
流動資産合計	※ ₂ 1,808,557	※ ₂ 1,820,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	537,244	528,799
機械装置及び運搬具（純額）	523,389	507,844
土地	172,458	168,437
建設仮勘定	179,597	160,752
その他（純額）	91,200	88,835
有形固定資産合計	※ ₁ 1,503,891	※ ₁ 1,454,669
無形固定資産		
投資その他の資産	68,388	73,116
投資有価証券	※ ₃ 299,129	※ ₃ 263,549
長期貸付金	5,638	5,071
繰延税金資産	49,116	37,006
退職給付に係る資産	—	2,039
その他	67,004	66,509
貸倒引当金	△5,880	△1,730
投資その他の資産合計	415,009	372,446
固定資産合計	※ ₂ 1,987,289	※ ₂ 1,900,231
資産合計	3,795,846	3,720,236

(単位：百万円)

	前期 (2015年12月31日)	当期 (2016年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	181,973	195,603
短期借入金	125,908	174,678
1年内償還予定の社債	30,000	—
リース債務	1,137	1,017
未払法人税等	50,523	22,722
繰延税金負債	1,803	2,144
返品調整引当金	3,062	3,471
リコール関連引当金	1,196	916
未払金	164,491	168,714
未払費用	226,294	220,822
その他	48,723	60,351
流動負債合計	835,114	850,441
固定負債		
社債	90,000	90,000
長期借入金	188,275	70,458
リース債務	6,256	6,616
繰延税金負債	48,864	49,955
製品保証引当金	29,371	27,620
環境対策引当金	2,165	2,018
開発・生産拠点再構築関連引当金	—	13,951
退職給付に係る負債	259,521	214,443
その他	54,266	49,275
固定負債合計	678,720	524,338
負債合計	1,513,835	1,374,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	126,354	126,354
資本剰余金	123,025	123,005
利益剰余金	2,014,497	2,170,395
自己株式	△56,212	△56,151
株主資本合計	2,207,664	2,363,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192,324	174,197
繰延ヘッジ損益	△776	△1,720
為替換算調整勘定	△55,406	△114,910
退職給付に係る調整累計額	△134,736	△137,754
その他の包括利益累計額合計	1,404	△80,187
新株予約権	2,469	2,975
非支配株主持分	70,473	59,063
純資産合計	2,282,011	2,345,457
負債純資産合計	3,795,846	3,720,236

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前期 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当期 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
売上高	3,790,251	3,337,017
売上原価	2,293,937	1,972,475
売上総利益	1,496,313	1,364,541
販売費及び一般管理費		
販売運賃	160,270	147,502
広告宣伝費及び販売促進費	128,341	121,228
給料手当及び賞与	265,869	246,347
退職給付費用	24,385	19,672
減価償却費	32,147	31,374
研究開発費	※1 94,977	※1 95,403
その他	273,072	253,462
販売費及び一般管理費合計	979,065	914,992
営業利益	517,248	449,548
営業外収益		
受取利息	5,916	5,030
受取配当金	8,332	8,135
違約金収入	4,783	—
雑収入	17,689	13,375
営業外収益合計	36,721	26,541
営業外費用		
支払利息	12,118	10,169
為替差損	10,437	7,802
雑損失	24,110	25,585
営業外費用合計	46,666	43,556
経常利益	507,303	432,534
特別利益		
固定資産売却益	※2 5,277	—
投資有価証券売却益	15,480	11,117
特別利益合計	20,758	11,117
特別損失		
減損損失	—	※3 4,414
固定資産除却損	6,397	—
開発・生産拠点再構築関連費用	—	※4 17,649
子会社連結除外関連損失	※5 43,505	—
特別損失合計	49,903	22,063
税金等調整前当期純利益	478,159	421,588
法人税、住民税及び事業税	155,360	113,488
法人税等調整額	27,123	32,661
法人税等合計	182,484	146,150
当期純利益	295,675	275,438
非支配株主に帰属する当期純利益	11,380	9,887
親会社株主に帰属する当期純利益	284,294	265,550

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前期 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当期 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
当期純利益	295,675	275,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,138	△18,109
繰延ヘッジ損益	1,268	△1,069
為替換算調整勘定	△97,829	△59,702
退職給付に係る調整額	30,370	△3,375
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,752	△2,068
その他の包括利益合計	△44,804	△84,325
包括利益	250,870	191,112
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	245,922	183,959
非支配株主に係る包括利益	4,948	7,153

(3) 連結株主資本等変動計算書

前期 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	126,354	123,008	1,842,914	△56,367	2,035,908
会計方針の変更による累積的影響額			△18,729		△18,729
会計方針の変更を反映した当期首残高	126,354	123,008	1,824,184	△56,367	2,017,179
当期変動額					
剰余金の配当			△93,981		△93,981
親会社株主に帰属する当期純利益			284,294		284,294
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		16		167	184
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	16	190,312	155	190,484
当期末残高	126,354	123,025	2,014,497	△56,212	2,207,664

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額		
当期首残高	168,172	△2,189	39,108	△165,314	1,945	69,026
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	168,172	△2,189	39,108	△165,314	1,945	69,026
当期変動額						
剰余金の配当						
親会社株主に帰属する当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	24,151	1,412	△94,515	30,578	524	1,446
当期変動額合計	24,151	1,412	△94,515	30,578	524	1,446
当期末残高	192,324	△776	△55,406	△134,736	2,469	70,473

当期 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	126,354	123,025	2,014,497	△56,212	2,207,664
当期変動額					
剰余金の配当			△109,652		△109,652
親会社株主に帰属する当期純利益			265,550		265,550
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△18		65	46
連結子会社株式の取得による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△19	155,898	61	155,940
当期末残高	126,354	123,005	2,170,395	△56,151	2,363,604

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額		
当期首残高	192,324	△776	△55,406	△134,736	2,469	70,473
当期変動額						
剰余金の配当						
親会社株主に帰属する当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分						
連結子会社株式の取得による持分の増減						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,126	△944	△59,503	△3,017	506	△11,409
当期変動額合計	△18,126	△944	△59,503	△3,017	506	△11,409
当期末残高	174,197	△1,720	△114,910	△137,754	2,975	59,063

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前期 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当期 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	478,159	421,588
減価償却費	202,333	188,062
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,388	△16,340
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△15,204	△45,185
受取利息及び受取配当金	△14,249	△13,166
支払利息	12,118	10,169
為替差損益 (△は益)	6,442	△6,178
持分法による投資損益 (△は益)	△396	2,726
違約金収入	△4,783	—
固定資産売却益	△5,277	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15,480	△11,117
減損損失	—	4,414
固定資産除却損	6,397	—
開発・生産拠点再構築関連費用	—	17,649
子会社連結除外関連損失	43,505	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,408	9,600
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△536	△16,047
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,522	22,699
その他	20,688	1,276
小計	681,175	570,151
利息及び配当金の受取額	14,046	13,173
利息の支払額	△12,483	△10,051
違約金の受取額	4,783	—
リコール関連支払額	△6,697	—
法人税等の支払額	△126,885	△128,737
営業活動によるキャッシュ・フロー	553,938	444,535
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△255,229	△186,814
有形固定資産の売却による収入	7,598	4,792
無形固定資産の取得による支出	△3,988	△5,900
投資有価証券の売却による収入	17,776	14,433
長期貸付けによる支出	△1,276	△3,401
長期貸付金の回収による収入	1,212	2,063
その他	526	△3,449
投資活動によるキャッシュ・フロー	△233,380	△178,276

(単位：百万円)

	前期 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当期 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△61,097	△8,174
長期借入れによる収入	24,556	19,463
長期借入金の返済による支出	△97,400	△68,395
社債の償還による支出	—	△30,000
配当金の支払額	△93,928	△109,386
非支配株主への配当金の支払額	△5,646	△19,267
その他	△5,288	△643
財務活動によるキャッシュ・フロー	△238,805	△216,404
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35,339	△4,840
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	46,413	45,014
現金及び現金同等物の期首残高	390,181	426,727
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△9,867	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 426,727	※1 471,741

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

イ 連結子会社の数 294社

連結子会社は、「2. 企業集団の状況」に記載しております。

連結子会社数の増減は、次のとおりであります。

(増加) 4社 (設立による増加ほか)

(減少) 10社 (合併による消滅ほか)

ロ 非連結子会社はありません。

前期において非連結子会社であった当社のベネズエラ子会社(BRIDGESTONE FIRESTONE VENEZOLANA, C.A. 及びその子会社)は、当期に売却しております。

2. 持分法の適用に関する事項

イ 持分法適用関連会社の数 148社

主要な会社名

・BRISA BRIDGESTONE SABANCI LASTIK SANAYI VE TICARET A.S.

持分法適用会社数の増減は、次のとおりであります。

(増加) 5社 (出資による増加)

(減少) 2社 (売却による減少ほか)

ロ 適用外の非連結子会社及び関連会社はありません。

前期において持分法を適用しない非連結子会社であった当社のベネズエラ子会社(BRIDGESTONE FIRESTONE VENEZOLANA, C.A. 及びその子会社)は、当期に売却しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

当期において、BRIDGESTONE INDIA PRIVATE LTD. は、決算日を12月31日から3月31日に変更しております。連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計方針に関する事項

イ 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの … 主として移動平均法による原価法

ロ デリバティブの評価基準及び評価方法

原則として時価法によっております。

ハ たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として、移動平均法による原価法と、収益性低下の場合の貸借対照表価額の簿価切下げの方法によっております。ただし、米州事業においては主として後入先出法による低価法によっております。

ニ 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産については、国内会社は定率法、在外会社は定額法によっております。

無形固定資産については、定額法によっております。

ホ 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。

② 返品調整引当金

スノータイヤ等の返品による損失に備えるため、過去の返品実績に基づく将来の返品損失見込額を計上しております。

③ リコール関連引当金

リコールを実施した対象タイヤ等の点検・交換等に関連する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

④ 製品保証引当金

販売した製品のアフターサービスなどによる費用支出に備えるため、過去の実績をもとに発生額を見積り計上しております。

⑤ 環境対策引当金

法令により義務付けられているPCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物等の撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

⑥ 開発・生産拠点再構築関連引当金

開発・生産拠点再構築に伴い発生する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

ヘ 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、国内会社及び在外会社の一部は給付算定式基準によっております。さらに、在外会社の一部においては、年金以外の退職後給付費用についてその総額を見積り、従業員の役務提供期間等を基礎として配分しております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間等に基づく一定の年数(国内会社は10年、在外会社は3～12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、国内会社は各期の発生時における、従業員の平均残存勤務期間等に基づく一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

また、在外会社の一部は、期首の数理計算上の差異の未認識額が、退職給付債務と年金資産のうちいずれか大きい額の10%を超過する場合に、従業員の平均残存勤務期間等に基づく一定の年数(8～12年)による定額法により費用処理しております。

ト 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

チ ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
通貨スワップ	借入金及び社債
金利スワップ	借入金
商品スワップ	原材料

③ ヘッジ方針

為替予約取引に関しては実需の範囲内での利用としており、通貨スワップ取引はヘッジ対象の外貨建債務の元本金額及び期間と一致させて利用しております。また、金利スワップ取引は借入金額の範囲内での利用、商品スワップ取引は原材料の取引金額の範囲内での利用としており、全てのデリバティブ取引において、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累積又は相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累積又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理及び特例処理によっているものについては、有効性評価を省略しております。

リ のれんの償却に関する事項

のれんの効果が及ぶ20年以内の期間にわたり、定額法で償却しております。

ヌ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

ル その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当期から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計
上するとともに、取得関連費用を発生した期の費用として計上する方法に変更しております。また、当期首以後実
施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する期
の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から
非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前期については、連結財務
諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事
業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当期首時点から将来にわたって適用して
おります。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2015年3月
26日)を当期から適用し、本実務対応報告に定める経過的な取扱いに従って、在外子会社BRIDGESTONE HOSE
AMERICA INC. が2014年1月に改正されたFASB Accounting Standards CodificationのTopic 350「無形資産-のれ
ん及びその他」に基づき償却処理を選択したのれんについて、連結財務諸表におけるのれんの残存償却期間に基づ
き償却しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 「のれん償却額」及び「持分法による投資損益(△は益)」

前期において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「のれん償却額」は、金額的な重要性が低下したため、当期においては「その他」に含めて表示しております。また、前期において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「持分法による投資損益(△は益)」は、金額的な重要性が増したため、当期から区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前期の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前期の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「のれん償却額」に表示していた2,146百万円、「その他」に表示していた18,145百万円は、「持分法による投資損益(△は益)」△396百万円、「その他」20,688百万円として組替えております。

2. 「ファイナンス・リース債務の返済による支出」及び「非支配株主からの払込みによる収入」

前期において、区分掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「ファイナンス・リース債務の返済による支出」及び「非支配株主からの払込みによる収入」は、金額的な重要性が低下したため、当期においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前期の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前期の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「ファイナンス・リース債務の返済による支出」に表示していた△7,429百万円、「非支配株主からの払込みによる収入」に表示していた1,969百万円は、「その他」として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産に対する減価償却累計額

	前 期 (2015年12月31日)	当 期 (2016年12月31日)
	2,520,716百万円	2,578,439百万円

※2 担保に供している資産

	前 期 (2015年12月31日)	当 期 (2016年12月31日)
	1,078百万円	843百万円

上記に対応する債務

	前 期 (2015年12月31日)	当 期 (2016年12月31日)
短期借入金	208百万円	37百万円
長期借入金	82	74

※3 非連結子会社及び関連会社に対する株式等

	前 期 (2015年12月31日)	当 期 (2016年12月31日)
投資有価証券	17,105百万円	14,177百万円

4 輸出手形(信用状なし)割引高

	前 期 (2015年12月31日)	当 期 (2016年12月31日)
	565百万円	221百万円

(連結損益計算書関係)

※1 研究開発費の総額

	前 期 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当 期 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
一般管理費	94,977百万円	95,403百万円

※2 固定資産売却益

前 期 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

主として土地の売却益であります。

※3 減損損失

当 期 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

当社グループは、事業用資産については内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、処分予定資産(廃棄・売却等により処分が予定されている資産)、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

当期において、収益性の低下した事業用資産、廃棄・売却の予定されている処分予定資産及び今後の使用見込みがなくなった遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に6,830百万円計上しております。その内訳は、建物及び構築物4,538百万円、機械装置及び運搬具2,115百万円、その他175百万円であります。

なお、6,830百万円のうち、2,415百万円については特別損失の「開発・生産拠点再構築関連費用」に含めて計上しております。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具ほか	インドネシア、日本ほか	2,940
処分予定資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具ほか	日本、中国ほか	3,853
遊休資産	土地	日本	35

事業用資産の回収可能価額は、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率3.7%~15.0%で割り引いて算定しております。処分予定資産、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、廃棄予定資産は備忘価額により、売却予定資産、遊休資産は売却見込価額等により評価しております。

※4 開発・生産拠点再構築関連費用

当 期 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

東京都小平市にある開発・生産拠点の再構築のため、敷地内にある東京工場の乗用車用及び小型トラック用ラジアルタイヤの生産を他の国内工場へ移管・集約し、研究開発施設を拡充することに伴い、関連費用を計上しております。

※5 子会社連結除外関連損失

前 期 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

ベネズエラにおいて、ボリバルと米ドルの一時的ではない交換性の低下が、事業を継続する上での原材料の購入や配当の支払を制約しているため、米国会計基準に基づき、当社のベネズエラ子会社(BRIDGESTONE FIRESTONE VENEZOLANA, C. A. 及びその子会社)を連結除外し、関連損失を計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前 期 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数	増加株式数	減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式 (千株)	813,102	—	—	813,102
自己株式				
普通株式 (千株) (注) 1、2	29,965	2	89	29,878

(注) 1 増加株式数の内訳は、単元未満株主の買取請求に基づく取得による増加2千株であります。

2 減少株式数の内訳は、ストック・オプション行使ほかによる減少89千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当期末残高 (百万円)
			当期首	当期増加	当期減少	当期末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	2,469
合計		—	—	—	—	—	2,469

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2015年3月24日 定時株主総会	普通株式	46,988百万円	60円	2014年12月31日	2015年3月25日
2015年8月7日 取締役会	普通株式	46,993百万円	60円	2015年6月30日	2015年9月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当期末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2016年3月24日 定時株主総会	普通株式	54,825百万円	利益剰余金	70円	2015年12月31日	2016年3月25日

当 期 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数	増加株式数	減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式 (千株)	813,102	—	—	813,102
自己株式				
普通株式 (千株) (注) 1、2	29,878	1	34	29,844

(注) 1 増加株式数の内訳は、単元未満株主の買取請求に基づく取得による増加1千株であります。

2 減少株式数の内訳は、ストック・オプション行使ほかによる減少34千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当期末残高 (百万円)
			当期首	当期増加	当期減少	当期末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	2,975
合計		—	—	—	—	—	2,975

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2016年3月24日 定時株主総会	普通株式	54,825百万円	70円	2015年12月31日	2016年3月25日
2016年8月9日 取締役会	普通株式	54,826百万円	70円	2016年6月30日	2016年9月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当期末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2017年3月24日 定時株主総会	普通株式	54,828百万円	利益剰余金	70円	2016年12月31日	2017年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(百万円)

	前 期 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当 期 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
	(2015年12月31日現在)	(2016年12月31日現在)
現金及び預金勘定	387,652	483,006
有価証券勘定	217,348	167,697
計	605,000	650,703
預入期間が3ヶ月を超える定期預金、債券等	△178,273	△178,961
現金及び現金同等物	426,727	471,741

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主としてタイヤ・チューブの製造及び販売、タイヤ関連用品の販売、リトレッド材料の製造及び販売・関連技術の供与、自動車整備・補修を行うタイヤ部門と、化工品、B S A M多角化(注)、スポーツ用品、自転車、その他各種事業を行う多角化部門によって構成されております。したがって、当社グループは「タイヤ」、「多角化」の2つを報告セグメントとしております。

(注) BRIDGESTONE AMERICAS, INC. が統括する屋根材事業ほか

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に第三者間取引価格もしくは総原価を基に販売価格を決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前 期 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

(単位：百万円)

	タイヤ	多角化	計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	3,168,218	622,032	3,790,251	—	3,790,251
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,226	13,017	19,243	△19,243	—
計	3,174,445	635,049	3,809,494	△19,243	3,790,251
セグメント利益(営業利益)	472,762	44,518	517,281	△33	517,248
セグメント資産	3,345,495	452,275	3,797,770	△1,923	3,795,846
その他の項目					
減価償却費	181,782	20,551	202,333	—	202,333
のれんの償却額	1,203	943	2,146	—	2,146
持分法適用会社への投資額	16,884	223	17,108	△2	17,105
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	229,885	23,694	253,580	—	253,580

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。
- 2 セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去によるものです。

当 期 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

(単位：百万円)

	タイヤ	多角化	計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	2,759,274	577,742	3,337,017	—	3,337,017
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,500	7,968	14,468	△14,468	—
計	2,765,775	585,711	3,351,486	△14,468	3,337,017
セグメント利益(営業利益)	414,711	34,819	449,530	18	449,548
セグメント資産	3,312,938	409,100	3,722,039	△1,802	3,720,236
その他の項目					
減価償却費	168,295	19,766	188,062	—	188,062
のれんの償却額	1,153	845	1,998	—	1,998
持分法適用会社への投資額	13,873	309	14,182	△4	14,177
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	183,264	16,073	199,338	—	199,338

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。
- 2 セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去によるものです。

(1株当たり情報)

摘要	前 期 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当 期 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
1株当たり純資産額	2,820.48円	2,915.28円
1株当たり当期純利益金額	362.99円	339.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	362.52円	338.52円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前 期 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当 期 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	284,294百万円	265,550百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	284,294百万円	265,550百万円
普通株式の期中平均株式数	783,204千株	783,240千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	1,022千株	1,197千株
(うちストック・オプション)	(1,022千株)	(1,197千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

1. 自己株式の取得

当社は、2017年2月17日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。

- | | |
|------------------|---|
| (1) 自己株式の取得を行う理由 | 資本効率の向上により更なる企業価値向上を図るため |
| (2) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (3) 取得し得る株式の総数 | 50百万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合6.4%) |
| (4) 株式の取得価額の総額 | 1,500億円(上限) |
| (5) 取得方法 | 自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付 |
| (6) 取得期間 | 2017年2月20日から2017年12月22日まで |

2. 自己株式の消却

当社は、2017年2月17日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議しました。

- | | |
|---------------|--|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 現在保有する自己株式のうち20百万株
及び上記「1. 自己株式の取得」により取得した自己株式の全数 |
| (3) 消却予定日 | 2018年1月19日 |

3. 社債の発行

当社は、2017年2月17日開催の取締役会において、国内無担保普通社債発行の包括決議を行いました。

- | | |
|------------|-------------------------------------|
| (1) 発行総額 | 1,500億円以内
ただし、この範囲内で複数回の発行を妨げない。 |
| (2) 発行予定期間 | 2017年2月17日から2017年12月31日まで |
| (3) 払込金額 | 各社債の金額100円につき100円以上 |
| (4) 利率 | 発行する社債と同年限の国債流通利回り+1.0%以内 |
| (5) 償還期限 | 10年以内 |
| (6) 償還方法 | 満期一括償還 |
| (7) 資金使途 | 設備資金、投融資資金、自己株式取得資金等に充当 |

6. その他

(1) 役員の変動

① 新任予定取締役候補 [] 内は現職

2017年3月24日開催予定の定時株主総会に付議の上、承認後、同日付にて就任の予定です。

取締役	さい づ なる み 財 津 成 美	[副社長執行役員 管理管掌付]
-----	----------------------	--------------------

② 退任予定取締役 [] 内は退任後の予定

3月24日付

取締役	ます なが みき お 増 永 幹 夫	[参与]
-----	-----------------------	------

③ 重任予定取締役候補 [] 内は現職

2017年3月24日開催予定の定時株主総会に付議の上、承認後、同日付にて就任の予定です。

取締役 兼 代表執行役 CEO 兼 取締役会長 兼 B I O C 会長	つ や まさ あき 津 谷 正 明	[取締役 兼 代表執行役 CEO 兼 取締役会長 兼 B I O C 会長]
---	----------------------	---

取締役 兼 代表執行役 COO 兼 C T O ・ 技術分掌 兼 B I O C 副会長	にし がい かず ひさ 西 海 和 久	[取締役 兼 代表執行役 COO 兼 C T O ・ 技術分掌 兼 B I O C 副会長]
---	------------------------	---

取締役	と がみ けん いち 戸 上 賢 一	[取締役]
-----	-----------------------	-------

取締役	たちばな さきえ 橘 ・ フクシマ ・ 咲江	[取締役]
-----	---------------------------	-------

取締役	デイヴィス・スコット (Scott Trevor Davis)	[取締役]
-----	------------------------------------	-------

取締役	おきな ゆ り 翁 百 合	[取締役]
-----	------------------	-------

取締役	ます だ けん いち 増 田 健 一	[取締役]
-----	-----------------------	-------

取締役	やま もと けん ぞう 山 本 謙 三	[取締役]
-----	------------------------	-------

取締役 てる い けい こう
照 井 恵 光 [取締役]

取締役 さ さ せい いち
佐 々 誠 一 [取締役]

(注) 橘・フクシマ・咲江、デイヴィス・スコット、翁百合、増田健一、山本謙三、照井恵光、佐々誠一の7氏は社外取締役候補者です。

④ 指名委員会の委員候補 [] 内は現職

2017年3月24日開催予定の取締役会に付議の上、承認後、同日付にて就任の予定です。

取締役 たちぼな さきえ
橘・フクシマ・咲江 [取締役]

取締役 デイヴィス・スコット
(Scott Trevor Davis) [取締役]

取締役 おきな ゆ り
翁 百 合 [取締役]

取締役 てる い けい こう
照 井 恵 光 [取締役]

(注) 橘・フクシマ・咲江、デイヴィス・スコット、翁百合、照井恵光の4氏は社外取締役候補者です。

⑤ 監査委員会の委員候補 [] 内は現職

2017年3月24日開催予定の取締役会に付議の上、承認後、同日付にて就任の予定です。

取締役 ます だ けん いち
増 田 健 一 [取締役]

取締役 やま もと けん ぞう
山 本 謙 三 [取締役]

取締役 さ さ せい いち
佐 々 誠 一 [取締役]

取締役 ざい つ なる み
財 津 成 美 [副社長執行役員
管理管掌付]

取締役 と がみ けん いち
戸 上 賢 一 [取締役]

(注) 増田健一、山本謙三、佐々誠一の3氏は社外取締役候補者です。

⑥ 報酬委員会の委員候補 [] 内は現職

2017年3月24日開催予定の取締役会に付議の上、承認後、同日付にて就任の予定です。

取締役	たちばな 橘 ・ フクシマ ・ 咲江	〔取締役〕
取締役	デイヴィス ・ スコット (Scott Trevor Davis)	〔取締役〕
取締役	おきな ゆり 翁 百合	〔取締役〕
取締役	てる い けい こう 照 井 恵 光	〔取締役〕

(注) 橘・フクシマ・咲江、デイヴィス・スコット、翁百合、照井恵光の4氏は社外取締役候補者です。

⑦ 退任予定執行役 [] 内は退任後の予定

3月24日付

執行役専務 CMO・ マーケティングソリューション 戦略管掌	とも もと たか し 友 本 貴 士	〔専務執行役員 CMO・ マーケティングソリューション戦略管掌〕
---	-----------------------	--

⑧ 重任予定執行役候補 [] 内は現職

2017年3月24日開催予定の取締役会に付議の上、承認後、同日付にて就任の予定です。

取締役 兼 代表執行役 CEO 兼 取締役会長 兼 B I O C 会長	つ や まさ あき 津 谷 正 明	〔取締役 兼 代表執行役 CEO 兼 取締役会長 兼 B I O C 会長〕
取締役 兼 代表執行役 COO 兼 C T O ・ 技術分掌 兼 B I O C 副会長	にし がい かず ひさ 西 海 和 久	〔取締役 兼 代表執行役 COO 兼 C T O ・ 技術管掌 兼 B I O C 副会長〕

<p>執行役副社長 C Q M O ・品質経営 ・ C S R 分掌 兼 グローバル直需 ・ グローバルビジネス戦略分掌 兼 グローバルソリューション 事業 ・ 化工品分掌 兼 グローバル鉱山 ・ 農機ソリューションカンパニー Executive Chairman 兼 化工品ソリューション カンパニー Executive Chairman 兼 グローバルソリューション 事業管掌 兼 グローバル鉱山 ・ 農機 ソリューションカンパニー C E O</p>	<p>いし ぼし しゅう いち 石 橋 秀 一</p>	<p>[執行役副社長 C Q M O ・品質経営 ・ C S R 管掌 兼 グローバル直需 ・ グローバルビジネス戦略管掌 兼 グローバルソリューション事業 ・ 化工品管掌 兼 グローバルソリューション事業管掌]</p>
<p>執行役副社長 経営企画分掌 兼 管理分掌 兼 C F O ・財務担当</p>	<p>え とう あき ひろ 江 藤 彰 洋</p>	<p>[執行役副社長 経営企画管掌 兼 管理管掌 兼 C F O ・財務担当]</p>
<p>執行役副社長 B I O C 副会長 兼 多角化事業分掌 兼 ブリヂストンスポーツ株式会社 代表取締役会長 兼 ブリヂストンサイクル株式会社 代表取締役会長</p>	<p>にし やま あさ ひ こ 西 山 麻 比 古</p>	<p>[執行役副社長 B I O C 副会長 兼 多角化事業管掌 兼 ブリヂストンスポーツ株式会社 代表取締役会長 兼 ブリヂストンサイクル株式会社 代表取締役会長]</p>
<p>執行役副社長 Bridgestone Europe NV/SA 取締役会長 Bridgestone Americas, INC. 取締役会長</p>	<p>エデュアルド ・ ミナルディ (Eduardo Minardi)</p>	<p>[執行役副社長 Bridgestone Europe NV/SA 取締役会長 Bridgestone Americas, INC. 取締役会長]</p>
<p>執行役専務 日本タイヤ事業分掌 兼 リプレスタイヤ販売管掌 兼 ブリヂストンタイヤジャパン 株式会社派遣 同社 代表取締役会長</p>	<p>し みず みのる 清 水 実</p>	<p>[執行役専務 日本タイヤ事業管掌 兼 リプレスタイヤ販売管掌 兼 ブリヂストンタイヤジャパン株式会社 派遣 同社 代表取締役会長]</p>
<p>執行役専務 Bridgestone Asia Pacific Pte. Ltd. 取締役会長 兼 C E O</p>	<p>フランコ ・ アヌンシアート (Franco Annunziato)</p>	<p>[執行役専務 Bridgestone Asia Pacific Pte. Ltd. 取締役会長 兼 C E O]</p>

⑨ 専任執行役員の新任

3月24日付

[] 内は現役職

執行役員（新任）
経営監査担当

よし み つよ し
吉 見 剛 志

〔財務本部長
兼 経営企画本部主任部員〕

執行役員（新任）
タイヤ生産システム開発担当
兼 材料生産システム開発本部長
兼 材料生産システム開発部長
兼 革新タイヤ開発部主任部員

くに たけ てる お
國 武 輝 男

〔材料生産システム開発本部長
兼 材料生産システム開発部長
兼 革新タイヤ開発部主任部員〕

執行役員（新任）
化工品開発・生産技術担当
兼 化工品開発第1本部長
兼 化工品・多角化・
外注品質保証システム部
主任部員

くさ の とも ひろ
草 野 智 弘

〔化工品開発第1本部長
兼 化工品・多角化・
外注品質保証システム部主任部員〕

⑩ 専任執行役員の昇任

3月24日付

〔 〕内は現役職

常務執行役員（昇任）
コーポレートマネジメント管掌
兼 CCO・法務・知財担当
兼 コーポレートマネジメント担当

き みず ひで かず
木 水 秀 和

〔執行役員
CCO・CRO・法務・知財・総務担当
兼 コーポレートマネジメント担当
兼 広報・渉外担当
兼 コーポレートマネジメント室長〕

常務執行役員（昇任）
生産技術管掌
兼 生産技術改革担当

ほそ ゆき ひこ
細 幸 彦

〔執行役員
日本タイヤ生産担当
兼 経営企画本部主任部員〕

⑪ 専任執行役員の退任

3月24日付

〔 〕内は退任後の予定

常務執行役員
生産技術管掌
兼 タイヤ生産システム開発担当
兼 ブリヂストンサイクル株式会社
取締役 専務執行役員

いし い りゅう た ろう
石 井 龍 太 郎

〔ブリヂストンサイクル株式会社
取締役 専務執行役員〕

執行役員
管理管掌付

たけ だ くに とし
武 田 邦 俊

〔参与〕

以 上